

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社フジマック
【英訳名】	FUJIMAK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 俊範
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目14番5号
【電話番号】	03-3434-7791
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 坂本 信治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目14番5号
【電話番号】	03-3434-7791
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 坂本 信治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	15,897,028	15,538,414	16,079,859	32,460,256	32,629,734
経常利益 (千円)	277,799	295,993	108,372	568,636	475,617
中間(当期)純利益(△純損失) (千円)	74,773	25,435	△74,265	177,595	128,399
純資産額 (千円)	7,893,274	7,993,751	7,891,626	8,124,505	8,049,141
総資産額 (千円)	25,250,568	23,674,790	23,363,505	24,614,433	24,687,775
1株当たり純資産額 (円)	1,204.40	1,219.73	1,204.15	1,236.89	1,228.19
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)金額 (円)	11.09	3.88	△11.33	23.96	19.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	33.8	33.8	33.0	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,472,742	740,440	△288,338	669,007	1,372,316
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△139,345	△272,144	△302,411	△458	△237,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△649,158	△308,858	195,570	△1,725,758	△790,868
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,803,515	3,270,394	3,067,203	3,076,084	3,464,580
従業員数 (人)	996	999	1,045	968	996
[外、平均臨時雇用者数]	[168]	[183]	[173]	[172]	[182]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	15,256,921	14,747,785	15,056,558	31,140,052	31,105,137
経常利益 (千円)	337,268	438,145	172,418	659,644	634,000
中間(当期)純利益 (千円)	141,075	205,089	18,179	282,552	341,023
資本金 (千円)	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150
発行済株式総数 (株)	7,136,000	7,136,000	7,136,000	7,136,000	7,136,000
純資産額 (千円)	7,901,176	8,176,977	8,180,964	8,138,956	8,248,821
総資産額 (千円)	23,372,351	21,760,620	21,405,342	23,154,159	22,664,674
1株当たり配当額 (円)	—	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	33.8	37.6	38.2	35.2	36.4
従業員数 (人)	691	691	734	680	682
[外、平均臨時雇用者数]	[68]	[73]	[71]	[71]	[72]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

3. 第58期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
業務用厨房機器製造部門	259 [92]
業務用厨房機器販売・保守修理部門	744 [75]
管理部門	42 [6]
合計	1,045 [173]

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは当中間連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	734 [71]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や米国経済の減速懸念といった不安要素はあるものの、輸出を中心とした好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、個人消費も雇用情勢の改善に支えられ底堅く推移し、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社グループ最大の得意先であるレストラン・ファストフード等の外食関連産業でも、業界全体では客数が増加し、既存店売上が前年比増加に転じる等、全体的に回復の兆しが現われております。しかしながら、当社グループ業績につきましては、ステンレス価格を初めとした素材価格や原油価格の高騰等が収益を圧迫し、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループはお客様のニーズに的確かつ機動的にお応えするべく体制整備を行うとともに、省エネ性に優れた新型冷凍冷蔵庫の積極的な拡販と提案営業の更なる推進に努めてまいりました。

保守サービス部門では、引続き地域密着型のきめ細かいサービス強化に努め、顧客基盤の拡充を図ってまいりました。

製造部門では、3月に国内の製造子会社二社（埼玉の製造子会社：㈱エクステインと福岡の製造子会社：㈱ネオシス）を合併させ、新たに㈱ネオシスの本社工場及び福岡工場として生産体制の見直しを行い、更なる生産性向上と安全性と品質管理体制の確立に注力するとともに、空焚き防止装置を搭載した省エネ型卓上ガスフライヤーや新たな燃焼技術を応用した省エネ型ガスフライヤー等の開発を行いました。

海外関係では、上海製造子会社に加え、シンガポール、グアム、台北、上海の販売拠点を活用してマーケットの拡充、自社製品の拡販を図りました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は160億7千9百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は1億8百万円（前年同期比63.4%減）、中間純損失は7千4百万円（前年同期は2千5百万円の利益）を計上することとなりました。

また、国内外別の業績は次のとおりであります。

①国内売上

国内はコンサルティングから施工まで一貫体制による積極的な販売体制の強化や、コンビニエンスストアほか幅広い業種業態のお客様への販路拡大を図ってまいりました結果、売上高は156億4千9百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

②海外売上

同業他社との競合など厳しい状況の中、グアムにおいて大型の物件が竣工した事や、シンガポールでも前年から引続き、炊飯器・ジェットオープン等の自社製品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は4億3千万円（前年同期比31.9%増）と大幅に増加しました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一の事業区分のため、事業の種類別セグメントごとの分類はしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が8千5百万円（前年同期比69.9%減）と低調であった事に加え、法人税等の支払額の増加などにより、当中間連結会計期間末には30億6千7百万円（前連結会計年度末比11.5%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億8千8百万円（前年同期は7億4千万円の獲得）となりました。

これは主に、法人税等3億9千4百万円の支払などで資金を使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億2百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億7千5百万円（前年同期比10.5%増）及び、貸付金の支出が純額で8千7百万円（前年同期は5百万円の回収）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1億9千5百万円（前年同期は3億8百万円の使用）となりました。

これは主に、借入による資金の獲得が2億4千8百万円あったことによるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一の事業区分のため、事業の種類別セグメントごとの分類はしていません。

このため、生産・受注及び販売の状況については、品目別の実績を掲示しております。

(1) 品目別生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
製品		
熱機器 (千円)	1,339,776	98.8
冷機器 (千円)	1,254,777	107.7
洗浄・消毒機器 (千円)	358,611	147.5
サービス機器 (千円)	217,500	155.7
合計 (千円)	3,170,666	109.2

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
製品		
熱機器 (千円)	346,452	120.0
冷機器 (千円)	182,237	318.5
洗浄・消毒機器 (千円)	149,457	88.8
サービス機器 (千円)	797,831	79.7
その他 (千円)	93,715	92.3
合計 (千円)	1,569,693	97.1
商品		
熱機器 (千円)	840,946	107.5
冷機器 (千円)	1,238,698	91.0
洗浄・消毒機器 (千円)	437,478	112.4
サービス機器 (千円)	721,971	86.0
その他 (千円)	1,288,956	133.4
合計 (千円)	4,528,052	104.4

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別受注実績

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製商品				
熱機器	3,587,270	80.4	597,899	74.7
冷機器	3,740,570	101.7	627,426	86.3
洗浄・消毒機器	1,095,877	66.3	267,182	63.8
サービス機器	2,921,695	99.2	621,716	100.4
その他	2,081,794	148.9	269,555	117.1
合計	13,427,209	95.0	2,383,780	85.3

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 品目別販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
製商品		
熱機器 (千円)	3,610,471	88.3
冷機器 (千円)	3,650,897	107.8
洗浄・消毒機器 (千円)	1,119,677	77.7
サービス機器 (千円)	2,898,732	110.1
その他 (千円)	2,149,881	163.3
計 (千円)	13,429,660	104.4
保守修理 (千円)	2,650,199	99.3
合計 (千円)	16,079,859	103.5

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発につきましては、従来から品質とコスト両面において製品の競争力が保たれ、お客様満足が得られることを基本姿勢としていることに加え、製品の安全性、信頼性確保を最重点項目としております。当中間連結会計期間においては、空焚き防止装置を搭載した省エネ型卓上ガスフライヤーや新たな燃焼技術を応用した省エネ型ガスフライヤー等の開発を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は2千1百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,136,000	7,136,000	東京証券取引所市場第二部	—
計	7,136,000	7,136,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	7,136,000	—	1,471,150	—	1,148,365

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ノヴァックス	東京都品川区北品川4丁目9-13	2,228	31.2
株式会社フジマック	東京都港区新橋5丁目14-5	582	8.2
フジマック従業員持株会	東京都港区新橋5丁目14-5	527	7.4
熊谷 俊範	東京都品川区	502	7.0
熊谷 俊茂	東京都目黒区	217	3.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	215	3.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	190	2.7
フジマック取引先持株会	東京都港区新橋5丁目14-5	177	2.5
熊谷 明美	東京都新宿区	88	1.2
橋本 象二	大阪府大阪市阿倍野区	47	0.7
計	—	4,776	66.9

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 582,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,553,000	65,530	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	7,136,000	—	—
総株主の議決権	—	65,530	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フジマック	東京都港区新橋5丁 目14-5	582,300	—	582,300	8.2
計	—	582,300	—	582,300	8.2

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	596	600	599	610	595	598
最低(円)	571	541	551	572	524	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4	3,270,394	63.9	3,067,203	64.8	3,464,580	66.2
2. 受取手形及び売掛金		7,994,959		7,903,096		8,820,879	
3. たな卸資産		3,308,869		3,639,629		3,502,936	
4. その他		638,143		607,269		621,836	
5. 貸倒引当金		△87,453		△67,267		△77,205	
流動資産合計		15,124,913		15,149,931		16,333,026	
II 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1,2							
(1) 建物及び構築物		789,488	23.9	746,177	23.7	766,919	22.7
(2) 土地		3,714,225		3,714,225		3,714,225	
(3) その他		1,154,700		1,072,082		1,131,740	
有形固定資産合計		5,658,414		5,532,485		5,612,886	
2. 無形固定資産		92,007		76,371		84,147	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,156,141	11.8	927,934	11.2	985,118	10.8
(2) 会員権		466,971		466,521		466,521	
(3) その他		1,461,932		1,493,503		1,468,817	
(4) 貸倒引当金		△285,589		△283,243		△262,742	
投資その他の資産 合計		2,799,455		2,604,716		2,657,714	
固定資産合計		8,549,876		8,213,574		8,354,748	
資産合計		23,674,790	100.0	23,363,505	100.0	24,687,775	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	8,628,194	56.3	8,865,710	53.0	9,857,416	55.7
2. 短期借入金	※2	1,100,000		1,380,000		850,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	800,000		632,000		1,114,000	
4. 一年内償還予定社債		1,000,000		—		—	
5. 未払法人税等		233,524		147,965		415,973	
6. 賞与引当金		294,536		334,838		293,143	
7. 役員賞与引当金		9,000		9,500		18,000	
8. 製品保証引当金		99,500		100,000		102,000	
9. その他		1,175,704		915,754		1,100,371	
流動負債合計		13,340,460		12,385,769		13,750,905	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		—		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	※2	572,000		300,000		100,000	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		1,146,657		1,146,657		1,146,657	
4. 退職給付引当金		224,076		217,912		215,887	
5. 役員退職慰労引当 金		297,984		323,576		330,209	
6. その他		99,861		97,964		94,974	
固定負債合計		2,340,579	9.9	3,086,110	13.2	2,887,728	11.7
負債合計		15,681,039	66.2	15,471,879	66.2	16,638,633	67.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,471,150	6.2	1,471,150	6.3	1,471,150	6.0
2. 資本剰余金		1,148,365	4.9	1,148,365	4.9	1,148,365	4.6
3. 利益剰余金		4,022,377	17.0	3,946,216	16.9	4,072,911	16.5
4. 自己株式		△441,265	△1.9	△441,265	△1.9	△441,265	△1.8
株主資本合計		6,200,627	26.2	6,124,466	26.2	6,251,162	25.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		213,309	0.9	174,137	0.8	207,774	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		5,817	0.0	△278	△0.0	△307	△0.0
3. 土地再評価差額金		1,575,900	6.7	1,575,900	6.7	1,575,900	6.4
4. 為替換算調整勘定		△1,904	△0.0	17,399	0.1	14,612	0.1
評価・換算差額等合 計		1,793,123	7.6	1,767,159	7.6	1,797,979	7.3
純資産合計		7,993,751	33.8	7,891,626	33.8	8,049,141	32.6
負債純資産合計		23,674,790	100.0	23,363,505	100.0	24,687,775	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,538,414	100.0		16,079,859	100.0		32,629,734	100.0
II 売上原価			10,805,629	69.5		11,133,991	69.3		23,150,429	70.9
売上総利益			4,732,785	30.5		4,945,868	30.7		9,479,305	29.1
III 販売費及び一般管理 費	※1		4,437,943	28.6		4,829,419	30.0		9,031,734	27.7
営業利益			294,842	1.9		116,448	0.7		447,570	1.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,523			7,948			12,695		
2. 受取配当金		3,092			6,674			5,477		
3. 受取賃貸料		17,583			18,211			34,769		
4. 受取保険金		4,777			2,425			17,218		
5. 受取手数料		22,872			20,678			71,306		
6. その他		10,427	64,277	0.4	15,143	71,082	0.4	27,252	168,721	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		25,205			33,680			51,087		
2. 持分法による投資 損失		3,370			2,990			—		
3. 貸倒引当金繰入額		19,880			23,580			41,344		
4. 為替差損		6,996			13,198			5,237		
5. その他		7,672	63,125	0.4	5,708	79,159	0.5	43,006	140,675	0.4
経常利益			295,993	1.9		108,372	0.6		475,617	1.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	2,396			10			2,712		
2. 投資有価証券売却 益		—			—			132,606		
3. 貸倒引当金戻入益		1,810			17,738			12,594		
4. 前期損益修正益		—	4,206	0.0	10,023	27,772	0.2	—	147,913	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	3,411			5,414			7,022		
2. 固定資産売却損	※4	741			728			1,356		
3. 投資有価証券評価 損		11,653			41,990			11,653		
4. 会員権貸倒引当金 繰入額		—			—			9,000		
5. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		—	15,807	0.1	2,500	50,632	0.3	—	29,033	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			284,393	1.8		85,512	0.5		594,497	1.8
法人税、住民税及 び事業税		203,022			127,137			450,535		
法人税等調整額		55,935	258,958	1.6	32,640	159,778	1.0	15,562	466,097	1.4
中間(当期)純利益 (△純損失)			25,435	0.2		△74,265	△0.5		128,399	0.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,471,150	1,148,365	4,120,100	△441,265	6,298,350
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△104,858		△104,858
役員賞与（注）			△18,300		△18,300
中間純利益			25,435		25,435
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△97,723	—	△97,723
平成18年9月30日残高（千円）	1,471,150	1,148,365	4,022,377	△441,265	6,200,627

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	263,037	—	1,575,900	△12,782	1,826,154	15,286	8,139,791
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△104,858
役員賞与（注）							△18,300
中間純利益							25,435
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△49,727	5,817	—	10,878	△33,031	△15,286	△48,317
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△49,727	5,817	—	10,878	△33,031	△15,286	△146,040
平成18年9月30日残高（千円）	213,309	5,817	1,575,900	△1,904	1,793,123	—	7,993,751

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,471,150	1,148,365	4,072,911	△441,265	6,251,162
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△52,429		△52,429
中間純損失			△74,265		△74,265
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△126,695	—	△126,695
平成19年9月30日残高（千円）	1,471,150	1,148,365	3,946,216	△441,265	6,124,466

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	207,774	△307	1,575,900	14,612	1,797,979	8,049,141
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△52,429
中間純損失						△74,265
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△33,636	28	—	2,787	△30,820	△30,820
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△33,636	28	—	2,787	△30,820	△157,515
平成19年9月30日残高（千円）	174,137	△278	1,575,900	17,399	1,767,159	7,891,626

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,471,150	1,148,365	4,120,100	△441,265	6,298,350
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△157,288		△157,288
役員賞与（注2）			△18,300		△18,300
当期純利益			128,399		128,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△47,188	—	△47,188
平成19年3月31日残高（千円）	1,471,150	1,148,365	4,072,911	△441,265	6,251,162

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	263,037	—	1,575,900	△12,782	1,826,154	8,124,505
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）						△157,288
役員賞与（注2）						△18,300
当期純利益						128,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△55,262	△307	—	27,395	△28,175	△28,175
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△55,262	△307	—	27,395	△28,175	△75,364
平成19年3月31日残高（千円）	207,774	△307	1,575,900	14,612	1,797,979	8,049,141

（注1）前連結会計年度の利益処分による剰余金の配当 104,858千円

当連結会計年度の中間配当 52,429千円

（注2）前連結会計年度の利益処分による役員賞与

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		284,393	85,512	594,497
減価償却費		170,300	200,190	378,177
退職給付引当金の増減額 (△ 減少)		△39,059	2,024	△47,248
会員権貸倒引当金の繰入額		2,450	—	—
受取利息及び受取配当金		△8,616	△14,623	△18,173
支払利息		25,205	33,680	51,087
持分法による投資損失 (△利 益)		3,370	2,990	△1,516
固定資産売却除却損益 (△利 益)		1,757	6,132	5,667
投資有価証券評価損		11,653	41,990	11,653
売上債権の増減額 (△増加)		1,361,001	917,671	537,387
たな卸資産の増減額 (△増 加)		△296,851	△136,456	△483,570
仕入債務の増減額 (△減少)		△765,030	△987,454	461,250
その他		99,754	△22,909	69,940
小計		850,330	128,749	1,559,153
利息及び配当金の受取額		8,529	11,884	18,011
利息の支払額		△24,346	△34,353	△45,871
法人税等の支払額		△94,072	△394,618	△198,201
法人税等の還付額		—	—	39,224
営業活動による キャッシュ・フロー		740,440	△288,338	1,372,316

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支 出		△71,354	△39,903	△99,813
投資有価証券の売却による収 入		—	—	329,888
有形固定資産の取得による支 出		△158,768	△175,436	△424,236
有形固定資産の売却による収 入		5,800	429	6,373
無形固定資産の取得による支 出		△8,700	—	△8,700
短期貸付金純増減額 (△増 加)		5,001	△87,500	3,000
会員権の売却による収入		367	—	1,167
連結子会社株式取得による支 出		△15,286	—	△15,286
出資金の払込による支出		△29,205	—	△29,205
その他		—	—	△350
投資活動による キャッシュ・フロー		△272,144	△302,411	△237,161
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減 少)		250,000	530,000	—
長期借入れによる収入		—	360,000	—
長期借入金の返済による支出		△454,000	△642,000	△612,000
配当金の支払額		△104,858	△52,429	△157,288
その他		—	—	△21,579
財務活動による キャッシュ・フロー		△308,858	195,570	△790,868
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		4,872	△2,198	14,208
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		164,309	△397,377	358,495
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,076,084	3,464,580	3,076,084
VII 新規連結に伴う現金及び現金同 等物の増加高		30,000	—	30,000
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	3,270,394	3,067,203	3,464,580

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は10社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社エクステイン 株式会社ネオシス</p> <p>前期に新規設立し非連結子会社としていた株式会社ジーシーエスは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は3社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アトリュクス</p> <p>非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は9社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ネオシス</p> <p>前中間連結会計期間まで連結子会社であった株式会社ネオシスは、集約化による生産効率の向上を図るため、平成19年3月1日に株式会社エクステインに吸収合併したことにより、連結子会社は9社となりました。また、合併後の社名は株式会社ネオシスへ変更いたしました。</p> <p>非連結子会社は4社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アトリュクス</p> <p>非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は9社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ネオシス</p> <p>前連結会計年度に新規設立し非連結子会社としていた株式会社ジーシーエスは、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ネオシスは、集約化による生産効率の向上を図るため、平成19年3月1日に株式会社エクステインに吸収合併したことにより、連結子会社は9社となりました。また、合併後の社名は株式会社ネオシスへ変更いたしました。</p> <p>非連結子会社は3社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アトリュクス</p> <p>非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は株式会社アトリュクスの1社であり、持分法を適用していない非連結子会社は富士マク股份有限公司及び福喜マク貿易(上海)有限公司の2社であります。</p> <p>また、これら2社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は株式会社アトリュクスの1社であり、持分法を適用していない非連結子会社は富士マク股份有限公司、福喜マク貿易(上海)有限公司及びイトー運輸サービス株式会社の3社であります。</p> <p>これら3社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は株式会社アトリュクスの1社であります。持分法を適用しない非連結子会社は富士マク股份有限公司及び福喜マク貿易(上海)有限公司の2社であります。</p> <p>これら2社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="352 465 684 757"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)エクステイン</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)ネオシス</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)キッチン・ズー</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)エピック</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)キオス</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)トライアンス</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)ジーシーエス</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>福喜厨房設備(上海)有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	(株)エクステイン	6月30日	(株)ネオシス	6月30日	(株)キッチン・ズー	6月30日	(株)エピック	6月30日	(株)キオス	6月30日	(株)トライアンス	6月30日	(株)ジーシーエス	6月30日	福喜厨房設備(上海)有限公司	6月30日	<p>同左</p> <table border="1" data-bbox="700 465 1032 757"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)ネオシス</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)キッチン・ズー</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)エピック</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)キオス</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)トライアンス</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)ジーシーエス</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>福喜厨房設備(上海)有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	(株)ネオシス	6月30日	(株)キッチン・ズー	6月30日	(株)エピック	6月30日	(株)キオス	6月30日	(株)トライアンス	6月30日	(株)ジーシーエス	6月30日	福喜厨房設備(上海)有限公司	6月30日	<p>連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="1046 465 1378 757"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)ネオシス</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)キッチン・ズー</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)エピック</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)キオス</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)トライアンス</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)ジーシーエス</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>福喜厨房設備(上海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	(株)ネオシス	12月31日	(株)キッチン・ズー	12月31日	(株)エピック	12月31日	(株)キオス	12月31日	(株)トライアンス	12月31日	(株)ジーシーエス	12月31日	福喜厨房設備(上海)有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																																																				
(株)エクステイン	6月30日																																																				
(株)ネオシス	6月30日																																																				
(株)キッチン・ズー	6月30日																																																				
(株)エピック	6月30日																																																				
(株)キオス	6月30日																																																				
(株)トライアンス	6月30日																																																				
(株)ジーシーエス	6月30日																																																				
福喜厨房設備(上海)有限公司	6月30日																																																				
会社名	中間決算日																																																				
(株)ネオシス	6月30日																																																				
(株)キッチン・ズー	6月30日																																																				
(株)エピック	6月30日																																																				
(株)キオス	6月30日																																																				
(株)トライアンス	6月30日																																																				
(株)ジーシーエス	6月30日																																																				
福喜厨房設備(上海)有限公司	6月30日																																																				
会社名	決算日																																																				
(株)ネオシス	12月31日																																																				
(株)キッチン・ズー	12月31日																																																				
(株)エピック	12月31日																																																				
(株)キオス	12月31日																																																				
(株)トライアンス	12月31日																																																				
(株)ジーシーエス	12月31日																																																				
福喜厨房設備(上海)有限公司	12月31日																																																				
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② たな卸資産	<p>・その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>・商品・製品（規格品）・原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>・製品（特注品）・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>・商品・製品（規格品）・原材料 同左</p> <p>・製品（特注品）・仕掛品 同左</p> <p>・貯蔵品 同左</p>	<p>・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>・商品・製品（規格品）・原材料 同左</p> <p>・製品（特注品）・仕掛品 同左</p> <p>・貯蔵品 同左</p>																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>・有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、営業用の賃貸物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <hr/>	<p>・有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益・経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,910千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益・経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ9,681千円減少しております。</p>	<p>・有形固定資産</p> <p>同左</p> <hr/>
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	同左	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ 役員賞与引当金	<p>役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。</p>	同左	<p>役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,000千円減少しております。</p>
④ 製品保証引当金	<p>製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。</p>	同左	同左
⑤ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>また、当社の執行役員については退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>また、当社の執行役員については退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>
⑥ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 売上高の計上基準	<p>搬入据付を伴う売上 ……………顧客検収基準 その他 ……………出荷基準</p>	<p>搬入据付を伴う売上 同左 その他</p>	<p>搬入据付を伴う売上 同左 その他 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息及び有価証券利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の定めるリスク管理方針に従い、為替予約取引については、為替相場変動リスクをヘッジする目的として、金利スワップ取引については、資金調達コストの削減及び受取利息、支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的として行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動幅等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) 消費税等の会計処理	同左	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,987,933千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,049,449千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差損」の金額は2,353千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,925,785千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 工場財団設定のうえ担保に供しているもの。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>361,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,666,381</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>589,056</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,617,302</td> </tr> </table> <p>ロ) その他担保に供しているもの。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,662千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>927,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>945,466</td> </tr> </table> <p>上記物件に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>768,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>536,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,504,000</td> </tr> </table> <p>3 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社アトリュークス</td> <td>106,000千円</td> </tr> <tr> <td>富士瑪克股份有限公司</td> <td>17,835</td> </tr> <tr> <td>福喜瑪克貿易(上海)有限公司</td> <td>59,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183,555</td> </tr> </table>	建物及び構築物	361,863千円	土地	1,666,381	(有形固定資産)		その他	589,056	計	2,617,302	建物及び構築物	17,662千円	土地	927,804	計	945,466	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定長期借入金	768,000	長期借入金	536,000	計	1,504,000	株式会社アトリュークス	106,000千円	富士瑪克股份有限公司	17,835	福喜瑪克貿易(上海)有限公司	59,720	計	183,555	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,184,455千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 工場財団設定のうえ担保に供しているもの。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>334,592千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,666,381</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>517,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,518,460</td> </tr> </table> <p>ロ) その他担保に供しているもの。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,596千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>927,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>944,401</td> </tr> </table> <p>上記物件に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>530,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>576,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>260,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,366,000</td> </tr> </table> <p>3 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社アトリュークス</td> <td>82,000千円</td> </tr> <tr> <td>イトー運輸サービス株式会社</td> <td>36,500</td> </tr> <tr> <td>富士瑪克股份有限公司</td> <td>14,088</td> </tr> <tr> <td>福喜瑪克貿易(上海)有限公司</td> <td>82,561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,149</td> </tr> </table>	建物及び構築物	334,592千円	土地	1,666,381	(有形固定資産)		その他	517,485	計	2,518,460	建物及び構築物	16,596千円	土地	927,804	計	944,401	短期借入金	530,000千円	一年内返済予定長期借入金	576,000	長期借入金	260,000	計	1,366,000	株式会社アトリュークス	82,000千円	イトー運輸サービス株式会社	36,500	富士瑪克股份有限公司	14,088	福喜瑪克貿易(上海)有限公司	82,561	計	215,149	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,070,494千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 工場財団設定のうえ担保に供しているもの。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>349,163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,666,381</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>552,815</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,568,360</td> </tr> </table> <p>ロ) その他担保に供しているもの。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,105千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>927,804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>944,909</td> </tr> </table> <p>上記物件に対する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,082,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,362,000</td> </tr> </table> <p>3 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社アトリュークス</td> <td>94,000千円</td> </tr> <tr> <td>富士瑪克股份有限公司</td> <td>17,760</td> </tr> <tr> <td>福喜瑪克貿易(上海)有限公司</td> <td>27,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139,484</td> </tr> </table>	建物及び構築物	349,163千円	土地	1,666,381	(有形固定資産)		その他	552,815	計	2,568,360	建物及び構築物	17,105千円	土地	927,804	計	944,909	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,082,000	長期借入金	80,000	計	1,362,000	株式会社アトリュークス	94,000千円	富士瑪克股份有限公司	17,760	福喜瑪克貿易(上海)有限公司	27,724	計	139,484
建物及び構築物	361,863千円																																																																																																			
土地	1,666,381																																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																																				
その他	589,056																																																																																																			
計	2,617,302																																																																																																			
建物及び構築物	17,662千円																																																																																																			
土地	927,804																																																																																																			
計	945,466																																																																																																			
短期借入金	200,000千円																																																																																																			
一年内返済予定長期借入金	768,000																																																																																																			
長期借入金	536,000																																																																																																			
計	1,504,000																																																																																																			
株式会社アトリュークス	106,000千円																																																																																																			
富士瑪克股份有限公司	17,835																																																																																																			
福喜瑪克貿易(上海)有限公司	59,720																																																																																																			
計	183,555																																																																																																			
建物及び構築物	334,592千円																																																																																																			
土地	1,666,381																																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																																				
その他	517,485																																																																																																			
計	2,518,460																																																																																																			
建物及び構築物	16,596千円																																																																																																			
土地	927,804																																																																																																			
計	944,401																																																																																																			
短期借入金	530,000千円																																																																																																			
一年内返済予定長期借入金	576,000																																																																																																			
長期借入金	260,000																																																																																																			
計	1,366,000																																																																																																			
株式会社アトリュークス	82,000千円																																																																																																			
イトー運輸サービス株式会社	36,500																																																																																																			
富士瑪克股份有限公司	14,088																																																																																																			
福喜瑪克貿易(上海)有限公司	82,561																																																																																																			
計	215,149																																																																																																			
建物及び構築物	349,163千円																																																																																																			
土地	1,666,381																																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																																				
その他	552,815																																																																																																			
計	2,568,360																																																																																																			
建物及び構築物	17,105千円																																																																																																			
土地	927,804																																																																																																			
計	944,909																																																																																																			
短期借入金	200,000千円																																																																																																			
一年内返済予定長期借入金	1,082,000																																																																																																			
長期借入金	80,000																																																																																																			
計	1,362,000																																																																																																			
株式会社アトリュークス	94,000千円																																																																																																			
富士瑪克股份有限公司	17,760																																																																																																			
福喜瑪克貿易(上海)有限公司	27,724																																																																																																			
計	139,484																																																																																																			
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>129,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>457,180</td> </tr> </table> <p>5</p>	受取手形	129,152千円	支払手形	457,180	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>113,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>487,195</td> </tr> </table> <p>5 輸出割引手形 14,254千円</p>	受取手形	113,313千円	支払手形	487,195	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>179,290千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>423,489</td> </tr> </table> <p>5 輸出割引手形 1,273千円</p>	受取手形	179,290千円	支払手形	423,489																																																																																						
受取手形	129,152千円																																																																																																			
支払手形	457,180																																																																																																			
受取手形	113,313千円																																																																																																			
支払手形	487,195																																																																																																			
受取手形	179,290千円																																																																																																			
支払手形	423,489																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,920,969千円 賞与引当金繰入額 244,655 役員賞与引当金繰入 額 9,000 退職給付費用 103,305 役員退職慰労引当金 繰入額 10,845 貸倒引当金繰入額 5,091	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,997,105千円 賞与引当金繰入額 281,957 役員賞与引当金繰 入額 9,500 退職給付費用 98,941 役員退職慰労引当 金繰入額 12,695 貸倒引当金繰入額 5,629	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 4,089,665千円 賞与引当金繰入額 249,521 役員賞与引当金繰入 額 18,000 退職給付費用 205,769 役員退職慰労引当金 繰入額 43,070 貸倒引当金繰入額 6,995
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 2,028千円 会員権 367 <hr/> 計 2,396	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 10千円 <hr/> 計 10	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 2,345千円 会員権 367 <hr/> 計 2,712
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 2,013千円 建物及び構築物 862 その他 535 <hr/> 計 3,411	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 3,636千円 その他 1,777 <hr/> 計 5,414	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 862千円 機械装置及び運搬具 3,938 その他 2,222 <hr/> 計 7,022
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 741千円 <hr/> 計 741	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 728千円 <hr/> 計 728	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 1,356千円 <hr/> 計 1,356

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,136	—	—	7,136
合計	7,136	—	—	7,136
自己株式				
普通株式	582	—	—	582
合計	582	—	—	582

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,858	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	52,429	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,136	—	—	7,136
合計	7,136	—	—	7,136
自己株式				
普通株式	582	—	—	582
合計	582	—	—	582

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,429	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	52,429	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,136	—	—	7,136
合計	7,136	—	—	7,136
自己株式				
普通株式	582	—	—	582
合計	582	—	—	582

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,858	16	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	52,429	8	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,429	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,270,394千円 現金及び現金同等物 3,270,394	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,067,203千円 現金及び現金同等物 3,067,203	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,464,580千円 現金及び現金同等物 3,464,580

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,246,618</td> <td>306,906</td> <td>939,711</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>113,475</td> <td>31,448</td> <td>82,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,360,094</td> <td>338,355</td> <td>1,021,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	1,246,618	306,906	939,711	無形固定資産	113,475	31,448	82,027	合計	1,360,094	338,355	1,021,739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,247,747</td> <td>413,608</td> <td>834,139</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126,917</td> <td>30,391</td> <td>96,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,374,665</td> <td>443,999</td> <td>930,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	1,247,747	413,608	834,139	無形固定資産	126,917	30,391	96,526	合計	1,374,665	443,999	930,665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,203,504</td> <td>344,991</td> <td>858,511</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>113,475</td> <td>44,995</td> <td>68,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,316,980</td> <td>389,987</td> <td>926,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	1,203,504	344,991	858,511	無形固定資産	113,475	44,995	68,480	合計	1,316,980	389,987	926,992
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	(有形固定資産) その他	1,246,618	306,906	939,711																																															
	無形固定資産	113,475	31,448	82,027																																															
合計	1,360,094	338,355	1,021,739																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
(有形固定資産) その他	1,247,747	413,608	834,139																																																
無形固定資産	126,917	30,391	96,526																																																
合計	1,374,665	443,999	930,665																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
(有形固定資産) その他	1,203,504	344,991	858,511																																																
無形固定資産	113,475	44,995	68,480																																																
合計	1,316,980	389,987	926,992																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 187,053千円 1年超 844,275 合計 1,031,329	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 200,321千円 1年超 743,786 合計 944,107	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 178,589千円 1年超 760,005 合計 938,594																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 124,026千円 減価償却費相当額 115,555千円 支払利息相当額 10,928千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 111,985千円 減価償却費相当額 103,815千円 支払利息相当額 9,831千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 230,208千円 減価償却費相当額 213,744千円 支払利息相当額 20,929千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法によって各期への配分を行っております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	254,345	599,911	345,565
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	254,345	599,911	345,565

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
匿名組合出資金	247,282
非上場株式	179,687
非上場債券	100,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について11,653千円減損処理しております。なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が、過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価が著しく下落したと判断しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	286,549	575,963	289,413
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	286,549	575,963	289,413

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
匿名組合出資金	48,714
投資事業組合出資金	3,000
非上場株式	160,997
非上場債券	100,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について41,990千円減損処理しております。なお、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が、過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価が著しく下落したと判断しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	256,552	599,870	343,318
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	256,552	599,870	343,318

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
匿名組合出資金	50,000
投資事業組合出資金	3,000
非上場株式	202,987
非上場債券	100,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について11,653千円減損処理しております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が、過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価が著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219円73銭	1,204円15銭	1,228円19銭
1株当たり中間(当期) 純利益(△純損失)金額	3円88銭	△11円33銭	19円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、該当事項はありません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (△純損失)	25,435千円	△74,265千円	128,399千円
普通株主に帰属しない 金額	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(△純 損失)	25,435千円	△74,265千円	128,399千円
期中平均株式数	6,553千株	6,553千株	6,553千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,607,595		2,622,394		2,996,774	
2. 受取手形	※4	1,279,986		1,420,002		1,236,961	
3. 売掛金		6,473,127		6,234,193		7,331,762	
4. たな卸資産		1,199,152		1,367,056		1,204,833	
5. 未収入金		381,694		368,128		528,483	
6. その他		1,185,710		1,035,954		908,691	
7. 貸倒引当金		△88,000		△60,000		△76,000	
流動資産合計		13,039,267	59.9	12,987,730	60.7	14,131,506	62.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		679,097		638,521		656,497	
(2) 土地		3,714,225		3,714,225		3,714,225	
(3) その他		1,067,883		995,508		1,048,730	
計		5,461,206	25.1	5,348,255	25.0	5,419,454	23.9
2. 無形固定資産		24,372	0.1	24,287	0.1	24,329	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,529,219		1,301,013		1,358,197	
(2) 会員権		466,971		466,521		466,521	
(3) その他		1,525,173		1,560,777		1,527,408	
(4) 貸倒引当金		△285,589		△283,243		△262,742	
計		3,235,774	14.9	3,045,068	14.2	3,089,383	13.6
固定資産合計		8,721,353	40.1	8,417,611	39.3	8,533,167	37.6
資産合計		21,760,620	100.0	21,405,342	100.0	22,664,674	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	1,814,340		1,620,719		1,597,284	
2. 買掛金		4,745,938		4,857,339		5,749,942	
3. 短期借入金	※2	1,400,000		1,512,000		1,464,000	
4. 1年内償還予定社債		1,000,000		—		—	
5. 未払法人税等		206,310		126,000		397,000	
6. 賞与引当金		214,100		246,900		211,800	
7. 役員賞与引当金		9,000		9,000		18,000	
8. 製品保証引当金		67,000		76,000		77,000	
9. 営業外支払手形	※6	946,719		1,117,892		1,289,398	
10. その他		971,789		709,105		851,586	
流動負債合計		11,375,198	52.3	10,274,956	48.0	11,656,011	51.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		—		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	※2	572,000		300,000		100,000	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		1,146,657		1,146,657		1,146,657	
4. 退職給付引当金		204,432		196,463		196,592	
5. 役員退職慰労引当 金		283,754		304,701		314,991	
6. その他		1,600		1,600		1,600	
固定負債合計		2,208,444	10.1	2,949,421	13.8	2,759,840	12.2
負債合計		13,583,643	62.4	13,224,377	61.8	14,415,852	63.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,471,150	6.7	1,471,150	6.9	1,471,150	6.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,148,365		1,148,365		1,148,365	
資本剰余金合計		1,148,365	5.3	1,148,365	5.3	1,148,365	5.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		148,500		148,500		148,500	
(2) その他利益剰余 金							
土地買換積立金		20,587		20,587		20,587	
別途積立金		3,570,000		3,570,000		3,570,000	
繰越利益剰余金		464,612		513,867		548,117	
利益剰余金合計		4,203,699	19.3	4,252,954	19.9	4,287,204	18.9
4. 自己株式		△441,265	△2.0	△441,265	△2.1	△441,265	△1.9
株主資本合計		6,381,950	29.3	6,431,205	30.0	6,465,454	28.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		213,309	1.0	174,137	0.8	207,774	0.9
2. 繰延ヘッジ損益		5,817	0.0	△278	△0.0	△307	△0.0
3. 土地再評価差額金		1,575,900	7.3	1,575,900	7.4	1,575,900	7.0
評価・換算差額等合 計		1,795,027	8.3	1,749,759	8.2	1,783,367	7.9
純資産合計		8,176,977	37.6	8,180,964	38.2	8,248,821	36.4
負債純資産合計		21,760,620	100.0	21,405,342	100.0	22,664,674	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,747,785	100.0	15,056,558	100.0	31,105,137	100.0
II 売上原価		10,714,798	72.6	11,094,190	73.7	22,990,009	73.9
売上総利益		4,032,987	27.4	3,962,368	26.3	8,115,128	26.1
III 販売費及び一般管理 費		3,818,545	25.9	3,975,504	26.4	7,882,624	25.4
営業利益 (△損失)		214,442	1.5	△13,135	△0.1	232,503	0.7
IV 営業外収益	※1	363,670	2.5	366,744	2.4	735,239	2.4
V 営業外費用	※2	139,966	1.0	181,189	1.2	333,742	1.1
経常利益		438,145	3.0	172,418	1.1	634,000	2.0
VI 特別利益	※3	4,206	0.0	18,193	0.1	146,513	0.5
VII 特別損失	※4	14,483	0.1	47,365	0.3	27,092	0.1
税引前中間 (当 期) 純利益		427,869	2.9	143,246	0.9	753,421	2.4
法人税、住民税及 び事業税		194,495		111,341		439,787	
法人税等調整額		28,283	1.5	13,725	0.8	△27,390	1.3
中間 (当期) 純利 益		205,089	1.4	18,179	0.1	341,023	1.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				土地買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,471,150	1,148,365	148,500	20,587	3,570,000	382,681	△441,265	6,300,019	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△104,858		△104,858	
役員賞与(注)						△18,300		△18,300	
中間純利益						205,089		205,089	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	81,931	—	81,931	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,471,150	1,148,365	148,500	20,587	3,570,000	464,612	△441,265	6,381,950	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	263,037	—	1,575,900	1,838,937	8,138,956
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△104,858
役員賞与(注)					△18,300
中間純利益					205,089
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△49,727	5,817	—	△43,909	△43,909
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△49,727	5,817	—	△43,909	38,021
平成18年9月30日 残高 (千円)	213,309	5,817	1,575,900	1,795,027	8,176,977

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				土地買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,471,150	1,148,365	148,500	20,587	3,570,000	548,117	△441,265	6,465,454	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△52,429		△52,429	
中間純利益						18,179		18,179	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△34,249	—	△34,249	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,471,150	1,148,365	148,500	20,587	3,570,000	513,867	△441,265	6,431,205	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	207,774	△307	1,575,900	1,783,367	8,248,821
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△52,429
中間純利益					18,179
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△33,636	28	—	△33,607	△33,607
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,636	28	—	△33,607	△67,857
平成19年9月30日 残高 (千円)	174,137	△278	1,575,900	1,749,759	8,180,964

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				土地買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,471,150	1,148,365	148,500	20,587	3,570,000	382,681	△441,265	6,300,019	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注1）						△157,288		△157,288	
役員賞与（注2）						△18,300		△18,300	
当期純利益						341,023		341,023	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	165,435	-	165,435	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,471,150	1,148,365	148,500	20,587	3,570,000	548,117	△441,265	6,465,454	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	263,037	-	1,575,900	1,838,937	8,138,956
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）					△157,288
役員賞与（注2）					△18,300
当期純利益					341,023
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△55,262	△307	-	△55,570	△55,570
事業年度中の変動額合計 (千円)	△55,262	△307	-	△55,570	109,865
平成19年3月31日 残高 (千円)	207,774	△307	1,575,900	1,783,367	8,248,821

（注1）前事業年度の利益処分による剰余金の配当 104,858千円

当事業年度の中間配当 52,429千円

（注2）前事業年度の利益処分による役員賞与

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品（規格品）、原材料 月次総平均法による原価法 製品（特注品）、仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品（規格品） 月次総平均法による原価法 製品（特注品） 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品（規格品） 同左 製品（特注品） 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 賃貸物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 _____</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失は1,786千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,910千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失は1,890千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,681千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 _____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から損益処理しております。 また、執行役員については退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から損益処理しております。 また、執行役員については退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息及び有価証券利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の定めるリスク管理方針に従い、為替予約取引については、為替相場変動リスクをヘッジする目的として、金利スワップ取引については、資金調達コストの削減及び受取利息、支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的として行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動幅等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,171,160千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,249,129千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,835,856千円	5,074,292千円	4,969,578千円
※2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	354,954千円	328,517千円	342,523千円
土地	2,594,185	2,594,185	2,594,185
(有形固定資産)			
その他	613,628	540,158	576,560
計	<u>3,562,768</u>	<u>3,462,861</u>	<u>3,513,269</u>
(内工場財団分)	(2,617,302)	(2,518,460)	(2,568,360)
(2) 担保資産に対応する債務			
短期借入金	968,000千円	1,106,000千円	1,282,000千円
長期借入金	536,000	260,000	80,000
計	<u>1,504,000</u>	<u>1,366,000</u>	<u>1,362,000</u>
3. 偶発債務	次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 株式会社エクステイン 372,157千円 株式会社ネオシス 990,556 株式会社アトリュークス 106,000 富士マック股份有限公司 17,835 福喜マック貿易(上海)有限公司 59,720 <u>計 1,546,269</u>	次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 株式会社ネオシス 1,375,984千円 株式会社ジーシーエス 21,386 株式会社アトリュークス 82,000 イトー運輸サービス株式会社 36,500 富士マック股份有限公司 14,088 福喜マック貿易(上海)有限公司 82,561 <u>計 1,612,520</u>	次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 株式会社ネオシス 1,509,540千円 株式会社ジーシーエス 3,179 株式会社アトリュークス 94,000 富士マック股份有限公司 17,760 福喜マック貿易(上海)有限公司 27,724 <u>計 1,652,204</u>
※4. 期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 129,152千円 支払手形 457,180千円	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 113,313千円 支払手形 487,195千円	事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 172,578千円 支払手形 423,489千円
5. 輸出割引手形	—————	14,254千円	1,273千円
※6. 営業外支払手形	営業外支払手形は、子会社の仕入代金等の支払のために振出したものであります。なお、対応する債権は子会社に対する仕入債務等と相殺しております。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	4,899千円	8,108千円	11,156千円
受取賃貸料	298,336千円	294,893千円	581,058千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	20,909千円	25,044千円	44,272千円
営業外減価償却費	94,963千円	123,382千円	223,892千円
※3. 特別利益のうち重要なもの			
固定資産売却益	2,396千円	10千円	2,712千円
投資有価証券売却益	—	—	132,606千円
貸倒引当金戻入益	1,810千円	18,183千円	11,194千円
※4. 特別損失のうち重要なもの			
投資有価証券評価損	11,653千円	41,990千円	11,653千円
固定資産除売却損	2,830千円	5,375千円	6,438千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	148,507千円	181,181千円	339,367千円
無形固定資産	43千円	42千円	85千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	582	—	—	582
合計	582	—	—	582

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	582	—	—	582
合計	582	—	—	582

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	582	—	—	582
合計	582	—	—	582

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>418,666</td> <td>205,829</td> <td>212,837</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>112,762</td> <td>31,032</td> <td>81,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531,428</td> <td>236,861</td> <td>294,567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	418,666	205,829	212,837	その他				無形固定資産	112,762	31,032	81,730	合計	531,428	236,861	294,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>348,240</td> <td>185,444</td> <td>162,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>117,494</td> <td>26,322</td> <td>91,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,734</td> <td>211,767</td> <td>253,967</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	348,240	185,444	162,795	その他				無形固定資産	117,494	26,322	91,172	合計	465,734	211,767	253,967	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>375,552</td> <td>196,342</td> <td>179,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>112,762</td> <td>44,508</td> <td>68,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,314</td> <td>240,850</td> <td>247,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	375,552	196,342	179,210	その他				無形固定資産	112,762	44,508	68,254	合計	488,314	240,850	247,464
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	(有形固定資産)	418,666	205,829	212,837																																																											
	その他																																																														
	無形固定資産	112,762	31,032	81,730																																																											
	合計	531,428	236,861	294,567																																																											
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	(有形固定資産)	348,240	185,444	162,795																																																											
	その他																																																														
	無形固定資産	117,494	26,322	91,172																																																											
	合計	465,734	211,767	253,967																																																											
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
	(有形固定資産)	375,552	196,342	179,210																																																											
	その他																																																														
無形固定資産	112,762	44,508	68,254																																																												
合計	488,314	240,850	247,464																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内 185,607千円	1年内 183,193千円	1年内 177,128千円																																																													
1年超 842,293	1年超 713,755	1年超 758,756																																																													
合計 1,027,901	合計 896,948	合計 935,885																																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																													
支払リース料 122,642千円	支払リース料 103,449千円	支払リース料 228,450千円																																																													
減価償却費相当額 114,245千円	減価償却費相当額 95,523千円	減価償却費相当額 212,077千円																																																													
支払利息相当額 10,866千円	支払利息相当額 9,522千円	支払利息相当額 20,858千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																													
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法によって各期への配分を行っております。	同左	同左																																																													
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内 90,632千円	1年内 93,332千円	1年内 91,682千円																																																													
1年超 639,215	1年超 545,882	1年超 593,109																																																													
合計 729,847	合計 639,215	合計 684,792																																																													
上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。	同左	上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																																													
なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者からリースを受けているため、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。		なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者からリースを受けているため、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																													
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																													
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、当該注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 52,429千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・・・ 平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月29日 関東財務局長に提出。

事業年度（第58期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社フジマック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 谷合 章 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川島 繁雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社フジマック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社フジマック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 谷合 章 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川島 繁雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジマックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社フジマック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷合 章	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川島 繁雄	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジマックの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。